

# コロナ後のASEANを見据えて

大泉 啓一郎

## コロナ後のASEAN

新型コロナウイルス感染拡大は、世界を一変させた。

二〇二〇年一月八日時点で、新型コロナウイルス感染者数は六五〇〇万人を超え、死者は一五〇万人を超えている。冬にかけて第三波の到来が予想されており、不透明な毎日が続いている。感染抑制に手間取るなかで、世界経済は戦後最大の落ち込みを余儀なくされた。OECD経済協力機構は二〇二〇年の世界経済の成長率はマイナス四・二%となるとした。

ただし、コロナ禍ですべてが立ち止まっているわけではない。むしろ、コロナ禍のなかで加速する変化がある。本稿では、①国際環境の変化、②デジタル技術の普及、③社会課題解決の政府への要請の三つの観点からコロナ後のASEAN、そして日本との関係を考えてみたい。

## 国際環境の変化

二一世紀に入ってから、世界経済秩序は大きく変化している。二〇世紀は、世界人口の二割しかない先進国が世界の富を支配する構造が続いてきたが、二一世紀に入ってから新興国・途

上国の経済拡大が先進国のそれを上回ったため、先進国のプレゼンスは低下した。世界のGDPに占める割合でいえば、二〇〇〇年の八割から二〇一九年には六割に減じた。二〇三〇年頃には先進国と新興国・途上国のシェアは逆転する見込みである。

新興国・途上国のなかでも成長が著しいのは中国だ。その中国は、ASEAN諸国を含めてアジアの繁栄の構図をすでに変えている。このことを、たとえば、ASEAN諸国の貿易における中国の位置付けで見ると、輸出では、二〇〇〇年に中国を上位五カ国に含む国はASEAN一〇カ国中四カ国しかなかったが、二〇一九年は四カ国が中国を最大の相手国としている。輸入でも同様に、二〇〇〇年には中国を上位五カ国に含む国は五カ国であったが、二〇一九年にはラオスを除く九カ国で中国が第一位になっている。

世界経済がコロナ禍でマイナス成長を余儀なくされるなかで、中国はプラス成長を維持する。コロナ後(いつになるかわからないが)に、中国の勢力は一段と力をつけることは明らかだ。すでに、中国とASEAN諸国の間では、関税率が原則撤廃され、一大経済圏を形成しており、ASEANにも多国籍企業が生

まれ始めていることを考えると、中国とASEAN間で成長するサプライチェーンが、日本のサプライチェーンを駆逐してしまうかもしれない。

コロナ禍のなかでの医療関連製品が不足したこともあって、日本国内では、中国依存度を下げたための議論がさかんであるが、中国とASEANで形成される新しいサプライチェーンへの食い込む企業努力を忘れてはならない。

## デジタル技術の普及

日本と同様に、ASEANにおいてもコロナ禍のなかでデジタル技術の活用が加速している。テレワーク、遠隔会議、Eコマース、デジタルなどは、ASEANでも加速度的に広がっている。これらは、コロナ以前に急速に発展してきたデジタル技術がASEAN全体に普及していたことを示している。デジタル技術の開発の活用は、通信技術の発展、そしてスマートフォンを中心とする端末の普及により、新興国・途上国でも可能になっていることを見逃してはいけない。

一〇〇人当たりの携帯電話の契約件数は、ASEAN一〇カ国のうちラオスを除いて一〇〇件を超えている。つまり契約件数は人口規模を超えているということだ。これは地方までスマートフォンが普及していることを示している。

スマートフォンのようなデジタル媒体を活用して社会的課題を解くことは、国際機関な

どもコロナ以前から期待していた。たとえば、世界銀行は、二〇一六年に『デジタル・ディビデンド(デジタル技術の恩恵)』と題した報告書を発行している。

スマートフォンを介した社会課題解決、そしてそのビジネス化は、ASEAN諸国で現実化している。たとえば、交通渋滞に対処したアプリから始まったマレーシアのクラブやインドネシアのゴジエックは、その後、電子決済、デリバリーなど活動領域を拡大し、時価総額一〇億ドルを超える企業価値を持つユニコーン企業となった。

企業だけではない。政府のデジタル対応も進んでいる。日本では、管政権になってデジタル庁の開設を急いでいるが、タイでは二〇一六年に「デジタル経済社会省」がすでに設置されている。タイ政府は、国家デジタル化計画の一環として、低所得者(二六〇〇万人)に福祉カードを発行し、これを通じて所得補填や公共交通の利用を支援している。これは、コロナ禍における緊急な給付にも効力を発揮した。

もともと、経済社会のデジタル化は、ブラズ面ばかりではない。二〇一六年に国際労働機構(ILO)は、産業のデジタル化が進めば、ASEAN諸国では今後一〇〜二〇年間に雇用の五〇%以上がロボットなどに置き換えられる可能性がある」と報告した。

このように日本と同様に経済社会のデジタル化がコロナ禍で加速していることを考えると、ASEAN諸国で活動する日本企業は業務のデジタル化を急がなければならない。そ

の際には、ASEAN諸国のスタートアップとの連携も必要だろう。いつまでもASEANを労働集約的な生産地として捉えていると、時代遅れになる。

### 社会課題解決の政府への要求

二一世紀に入って、ASEAN諸国では、取り組むべき社会課題が多々浮上しており、それへの政府の対応が要請されている。たとえば、フィリピンやインドネシアでは、格差是正が大統領の支持率を左右する要因になっており、タイでは格差是正策が政治安定の不可欠な要素になっている。

加えて、気候変動などの環境問題への対処も課題になってきた。二〇一一年にタイを襲った大洪水、毎年のようにフィリピンに多大な被害をもたらしている台風、インドネシアで度々起こる地震などの自然災害への備えも必要である。

さらに、今回の新型コロナウイルス感染拡大のように、経済のグローバル化に伴う負の側面の抑制策も求められる。

ASEAN諸国が先進国と同様の問題を抱え込んでしまっていることに注意したい。大切なのは、中所得国であるASEAN諸国には、それに対応する人材、施設、そして財政が先進国に比して圧倒的に不足していることだ。

そんななか、新型コロナウイルス感染抑制に手間取れば、人々の生活を支えるための政府債務はかさんでいく。IMFによれば、政府債

務残高は二〇二〇年の一年間に、対GDP比で、タイが九・三%、マレーシアが九・六%、インドネシアが八・〇%、フィリピンが一・九%も増えた。新型コロナウイルス感染抑制と経済回復が遅れば、さらに増えていくことになる。それは、社会課題に対処するための財政的自由度を制限させることになる。

将来の課題もある。とくに二〇二〇年から急上昇する高齢化への準備は急務である。ASEAN一〇カ国の高齢者人口は二〇二〇年の四七〇〇万人から二〇三〇年には七六〇〇万人と二九〇〇万人も増える。ASEAN諸国の多くでは年金制度が未整備であり、これら高齢者の生活の大部分を財政が支えなければならぬ。さらに、先に述べたように経済社会のデジタル化による失業者増加のリスクにも備える必要がある。つまり、現行の新型コロナウイルス抑制策は、足下の経済社会の落ち込みを左右するだけでなく、将来確実に現れる問題に対処する政策自由度にも影響を及ぼすものなのだ。

コロナ後のASEANは、コロナ以前とは大きく異なると考えるべきだろう。

しかし、想定外のことが起こるわけではない。その変化は、本稿で示したようにコロナ禍のなかでもみることができ。隣国のASEANの諸国「今」を正確に評価し、変化に迅速に対応できるかが、コロナ後の日本と日本企業の将来を左右することになる。

(おおいずみけいいちろう アジア研究所教授)